

「自由で開かれた国際経済秩序の再構築に向けて緊密な協調を求める」を公表

——日米欧のリーダーシップに期待

多国間主義への転換点

新型コロナウイルスの感染拡大によって世界経済は深刻な打撃を受け、国際秩序は大きく揺らいでいる。我が国を含め各国・地域とも当面は感染の収束に全力を注がなければならぬが、グローバルなガバナンスの早急な確立が求められる課題がほかにも山積している。にもかかわらず、多くの国が内向き志向を強めており、現状を放置すれば、誰一人取り残さないという持続的な開発目標(SDGs)の実現はおろか、格差は拡大し、国際経済秩序の再構築は遠のくばかりである。

こうした中、2021年1月に発足した米国のバイデン政権は、多国間主義に基づく国

際協調を重視しており、EUも、米国と様々な分野で協力を進める方針を明らかにしている。我が国を含め、ポストコロナに向けて国際協調の機運が芽生えつつある。

2021年2月のG7首脳テレビ会議では、2021年を「多国間主義のための転換点とする」との宣言がなされた。同年は米国主催の気候サミットやG7、COP26をはじめとする重要な国際会議が多数予定されている。具体的な成果が期待される今こそ、自由で開かれた国際経済秩序の再構築に向け、各国・地域が緊密に協調することが必要である。その際、まずは日米欧がリーダーシップを発揮することが求められる。

こうした期待を込め、経団連は3月16日、

副会長
外交委員長
ANAホールディングス社長

片野坂真哉

かたのざか しんや



外交委員長
大林組会長

大林剛郎

おおばやし たけお



提言「自由で開かれた国際経済秩序の再構築に向けて緊密な協調を求める」を公表した。各国の緊密な協調を求める課題は以下の通りである。

① 感染症対策 グローバルなガバナンスが 求められる諸課題と協調の方向性

世界全体で感染拡大を食い止めるためには、途上国へのワクチンの供給・分配を進めることが必須となる。このために、ワクチンの開発促進・製造能力増大や、ワクチンへのアク

図表 2021年の主な国際会議

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
政府主催		◆ 米国主催 気候サミット		◆ G20環境・気候・ エネルギー大臣会合 @イタリア	◆ G20イノベーション・ リサーチ大臣会合 @イタリア		◆ G20貿易大臣会合 @イタリア	◆ 第12回WTO 閣僚会議 @スイス	
		◆ イタリア・欧州委員会主催 グローバル・ヘルス・サミット @イタリア				◆ G20保健大臣会合 @イタリア		◆ COP26@英国 ◆ G20@イタリア	
民間主催		▲ WEF主催 グローバル・ テクノロジー・ ガバナンス・ サミット		◆ G7@英国					
		○ B7英国			▲ WEF主催・ダボス会議 @シンガポール		○ B20イタリア		

※ G20大臣会合は主な大臣会合のみ抜粋

出所：経団連事務局作成

セスの確保に取り組むべきである。また、人の移動の確保に向け、出入国の際に必要な検査体制の充実や要件の国際的な調和、検査結果やワクチンの接種記録等の共有方法の標準化・デジタル化等を進めることが求められる。

② グリーン成長

2050年カーボンニュートラルの達成に向けて、経済と環境の好循環を実現する必要がある。革新的な技術の開発と社会実装（コストダウンを含む）、サステナブル・ファッションの促進に向けた情報開示・評価等の環境整備、環境性能に優れた技術の国際展開や、カーボンニュートラル達成に向け必要な物資である水素・アンモニアの調達やレアメタルなどの確保が求められる。

③ デジタル・ガバナンス

デジタル革新を通じて経済成長を実現するとともに社会課題を解決するには、望ましいガバナンスのあり方を検討する必要がある。このために、データに関して「信頼性のある自由なデータ流通」（DFFT）を実現することや、サイバーセキュリティの確保に向けた取り組みを強化することが求められる。また、国際課税ルールの見直しや、インフラの信頼性を確保することも必要である。

④ 貿易・投資

自由貿易体制の中核を成すWTO改革を推進するとともに、公平な競争条件の確保に向けて市場歪曲的な産業補助金や強制的な技術移転に関するルールを整備することが求められる。また、デジタル貿易の推進や環境分野での協調的な取り組みを進めることも重要である。さらに、日米欧が締結した二国間・複数国間の協定の成果を踏まえた国際ルールづくりを推進することが不可欠である。

⑤ インフラ投資

デジタル、グリーン等の成長分野への対応や、保健・医療・衛生分野といった社会課題の解決に向け、ライフサイクルコストからみた経済性や債務の持続可能性等を満たす質の高いインフラの整備を促進することが重要である。

⑥ 先端技術

先端技術の開発・実装基盤の強化に向けて投資・研究開発で協力するとともに、共通の規格・基準等を策定・運用することが重要である。また、複数国間の調整を通じた微微技術の流出防止の徹底に向け、範囲の特定や管理法制の調和と遵守の徹底を進めることが求められる。

経団連の取り組み

経団連としても、国際協調の推進に向け、欧米・アジアの経済団体との対話を深めていく。2021年5月には、英国産業連盟が主催するB7サミットがオンラインで開催される。これに向け、気候・デジタル・貿易の各分野で政策提言の策定に向けた議論を始めており、経団連からも積極的に議論に参加している。また、同年10月にイタリアが主催するB20サミットに向けても、8つの分野で政策提言策定に向けた検討が始まっている。こうした活動を通じて連携の輪を世界に広げていくことよって、政府間の取り組みを後押ししていく決意である。